

グローバル・フードバリューチェーン構築に向けた当面の取組について

(平成 26 年 6 月)

	ベトナム	ミャンマー	インドネシア	インド	アフリカ
(1)基本指標	①人口：約 9,170 万人 ②GDP：約 1,706 億ドル ③実質 GDP 成長率：5.4% ④現地法人数：612 社（うち、製造業（食料品）24、総合卸売 11、食料品卸売 1、百貨店－、スーパー1、飲食・外食－、農林水産 6）	①人口：約 5,330 万人 ②GDP：約 564 億ドル ③実質 GDP 成長率：7.5% ④現地法人数：18 社	①人口：約 2 億 4,990 万人 ②GDP：約 8,703 億ドル ③実質 GDP 成長率：5.8% ④現地法人数：862 社（うち製造業（食料品）22、総合卸売 18、食料品卸売 3、百貨店－、スーパー－、飲食・外食 1、農林水産 5）	①人口：約 12 億 5,210 万人 ②GDP：1 兆 8,707 億ドル ③実質 GDP 成長率：4.4% ④現地法人数：581 社（うち食料品製造業 4、総合卸売 18、食料品卸売 2、百貨店－、スーパー－、飲食・外食 1、農林水産 2）	①人口：9 億 2,500 万人（世界の 14.2%）（2006 年） ※2050 年には約 20 億人に増加 ②域内総生産：2 兆ドル程度 ③経済成長：5 %程度 ④現地法人数：144 社（うち、製造業（食料品）3、総合卸売 6、食料品卸売 2、百貨店－、スーパー－、飲食・外食－、農林水産 3）
(2)二国間政策対話等の枠組の構築	・ <u>2014 年 3 月</u> 、安倍総理とサン・ベトナム国家主席立会いの下、日ベトナム農相間で、 <u>日ベトナム農業協力対話の設置とベトナムでのフードバリューチェーン構築に向けた官民連携・協力等を内容とする議事録に署名。</u> ・ <u>2014 年 6 月 26 日</u> 、日ベトナム農相の共同議長の下、 <u>日ベトナム農業協力対話第 1 回ハイレベル会合</u> をハノイで開催。日本企業、JICA、JETRO、在ベトナム日本大使館の代表の参加を得て、日ベトナム農業協力対話の枠組、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョンの策定等について議論の予定。その後、 <u>官民協議会を中心に中長期ビジョンに盛り込む官民連携の取組を検討。</u>	・ <u>2013 年 3 月</u> 、経協インフラ戦略会議（議長：内閣官房長官、構成員：関係閣僚）の下に「 <u>ミャンマー官民合同タスクフォース</u> 」が設置。 ・ <u>2013 年 9 月</u> 、ミャンマー官民合同タスクフォースとの連携の下、「 <u>日ミャンマー農林水産業協力対話</u> 」を実施し、経済協力と民間投資の連携によるミャンマーでのフードバリューチェーン構築のための協力を進めることで一致。 ・ミャンマーは <u>2014 年のアセアン議長国</u> であり、本年 9 月にアセアン＋3 農相会合、11 月に東アジア首脳会合が開催予定。 ・今後、これらの首脳及び閣僚会合に向けて、 <u>官民協議会を中心にミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築に向けた取組を検討。</u>	・2013 年 5 月の林農林水産大臣とスウオノ・インドネシア農業大臣との会談での基本合意を受け、 <u>2014 年 4 月</u> 、吉川農林水産副大臣とルスマン農業副大臣の間で、 <u>食品産業の海外展開と連携したバリューチェーンの構築、農業協力に関する二国間フォーラムの設置等を内容とする議事録に署名。</u> ・今後、インドネシア側と初回会合の日程等の調整を進めつつ、 <u>官民協議会を中心にインドネシアにおけるフードバリューチェーン構築に向けた取組を検討</u> （なお、本年 7 月 9 日にインドネシア大統領選挙が実施予定）。	・2014 年 5 月、経協インフラ戦略会議の下に「 <u>インドタスクフォース</u> 」が設置。 ・インドでは、本年 5 月の総選挙で 10 年振りに政権が交代し、ナレンドラ・モディ氏（インド人民党）を首相とする新内閣が発足。インド経済の立直しが重要課題の一つ。 ・今後、 <u>官民協議会を中心にインドにおけるフードバリューチェーン構築に向けた取組を検討。</u>	・2013 年 6 月、 <u>第 5 回アフリカ開発会議（TICADV、於：横浜）</u> を開催し、「 <u>横浜行動計画 2013－2017</u> 」を採択。ODA 約 1.4 兆円を含む官民による最大約 3.2 兆円等のアフリカ支援パッケージを発表（日本企業の要望の強いインフラ整備と人材育成を重視）。 ・2013 年 12 月に官民の枠組みとして「 <u>TICAD 官民円卓会議</u> 」を設置。 ・2014 年 1 月、 <u>安倍総理</u> がコートジボワール、モザンビーク、エチオピアを訪問。 ・2014 年 3 月、アフリカの成長支援の政府の取組強化のため、「 <u>アフリカ経済戦略会議</u> 」（議長：加藤内閣官房副長官、構成員：各府省次官級）を設置。 ・2014 年 5 月、 <u>第 1 回 TICADV 閣僚会合</u> がカメルーンで開催（農業と食料安全保障が重要テーマ）。 ・今後、 <u>官民協議会を中心に TICAD と民間投資の連携によるフードバリューチェーン構築に向けた取組を検討。</u>
(3)ビジネス上の主要課題	① <u>法制度の未整備・不透明な運用</u> ② <u>人件費の高騰</u> ③ <u>行政手続きの煩雑さ</u> （許認可等） ④ <u>税制・税務手続きの煩雑さ</u> ⑤ <u>現地政府の不透明な政策運営</u> ⑥ <u>インフラ(電力、物流、通信など)の未整備</u>	① <u>インフラ(電力、物流、通信など)の未整備</u> ② <u>法制度の未整備・不透明な運用</u> ③ <u>税制・税務手続きの煩雑さ</u> ④ <u>現地政府の不透明な政策運営</u> ⑤ <u>土地・事務所スペースの不足、地価・賃料の上昇</u> ⑥ <u>行政手続きの煩雑さ</u> （許認可等）	① <u>人件費の高騰</u> ② <u>インフラ(電力、物流、通信など)の未整備</u> ③ <u>法制度の未整備・不透明な運用</u> ④ <u>現地政府の不透明な政策運営</u> ⑤ <u>行政手続きの煩雑さ</u> （許認可等） ⑥ <u>不安定な為替</u>	① <u>インフラ(電力、物流、通信など)の未整備</u> ② <u>税制・税務手続きの煩雑さ</u> ③ <u>行政手続きの煩雑さ</u> （許認可等） ④ <u>不安定な為替</u> ⑤ <u>現地政府の不透明な運用</u> ⑥ <u>法制度の未整備・不透明な運用</u>	① <u>インフラ(電力、物流、通信など)の未整備</u> ② <u>市場・流通販売網の未整備</u> （零細小売業主力の市場） ③ <u>法制度の未整備・不透明な運用</u> ④ <u>政治的不安定性</u> ⑤ <u>当該国の人材(カウンターパート)不足</u>
(4)コールドチェーン等の整備状況	（ハノイ、ホーチミン） ・ <u>現地輸送・倉庫業者の温度管理は未徹底。</u> ・低温維持には冷凍コンテナや発砲スチロール製保冷箱＋保冷剤を使用。	・ <u>インフラ（電力、物流等）やコールドチェーンが未整備。</u>	（ジャカルタ） ・ <u>冷凍・冷蔵倉庫貸出、配送業者は限定的のため、自社手配が一般的。</u> ・大手流通業者との取引には一定のロット確保が必要。	（ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、バンガロール、ハイデラバード） ・ <u>冷凍・冷蔵設備が不足。</u> ・ <u>政府による業界振興策や小売業の発展などが、今後のコールドチェーンの行方を握る。</u>	・ <u>インフラ(電力、物流、通信等)、冷凍・冷蔵設備が未整備。</u>

（資料）現地法人数は「海外進出企業総覧－国別編 2013」東洋経済新聞社の数値を記載。その他は 2014 年 JETRO「ASEAN・南西アジアのビジネス環境をどうみるか？～ビジネス上の課題を中心に～」及び「2013 年度 主要国・地域におけるコールドチェーン調査結果報告」等をもとに農林水産省で作成。